## 病院 4 浸水リス

80

大阪市

大阪府内 本紙調査

悩ませている。 が大きな課題となり、多くの病院が頭を 院に対策を求めている。しかし、費用 を維持するため、国や自治体は各地の病 かった。豪雨災害が相次ぐ中、 いることが、 津波などの浸水想定区域に立地して 読売新聞のデータ分析でわ (上万俊弥、喜多俊介) 診療体制

による高潮や地震による津 国土交通省などは、台風 の大雨で起きるとされる洪 100年に1度の規模

※読売新聞が国土交通省の国土数値

る病院もあった。

大阪府の医療計画では、

大阪府

洪水が98病院。

の浸水が想定され

る

津波による大阪府内の

浸水想定と区域内の病院

浸水想定区域に立地してい 病院で、 ある病院が最も多く118 内にあった。高潮の区域に がいずれかの浸水想定区域 波は55病院だった。複数の

○ 病院 浸水想定区域 対策を、 た59病院の7割超にあたる ある204病院にアンケー や発電機の高所移設などの を食い止める止水板の準備 26年度末までに、水の流入 で講じると定めている。 トしたところ、 しかし、浸水想定区域に 全病院の50%以上 回答があっ

浸水想定と区域内の病院
■洪水(−○○年に−度の規模)による大阪府内の

42病院が「十分な対策がで

大阪府

想定区 水(外水氾濫) どから雨水があふれる内水 ホームページで公開してい 想定される区域の情報を 「オープンデータ」として 読売新聞は、 下水道な きていない」と回 複数回答)とし 「医療設備」を

氾濫の想定区域について 大阪、堺両市から個別

浸水で想定される被害 答した。 挙げ、次 て33病院

いで「給水設備」(30病院) 院もあった。 や「電気設備」(27病院)、 報」(23病院)が挙がった。 電子カルテなどの「患者情 病室への浸水と回答した病

が費用面の課題を挙げ、医 ては、59病院のうち27病院 対策が進まない理由とし

い」といった声もあった。

想定区域にあるとされる。 津波や高潮などを含めると 年8月時点で全国8171 病院のうち2265病院 行われた調査によると、22 (27・7%) が洪水の浸水 厚生労働省の補助事業で

|療設備や電気設備などを|さらに多いとみられる。

対策後手

地図上で重ね合わせて分析 にデータの提供を受け、こ れらと府内の病院の位置を 起きている。 継続できない事態 近年、豪雨災害 が各地で で診療が

年の西日本豪雨では95病院 が被災。20年7月 雨でも34病院が浸 淀川と神崎川 厚生労働省によ 河川の氾濫で3~5以 の間にあ 水した。 の九州豪 ると、18

その結果、府内514病

(2020年時点)

少なくとも204病院

非常用電源の浸水 非常用電源を屋上 総額2000万円 は今年 に備え、 に新設し をかけて 地下の

思者を受け入れる 担う中核病院で、 大阪市北部の地 災害時に 域医療を 「市町村

じる。

しいに水を使う「水のう」も されている。土のうの代わ 災害医療センター」に指定

日野病院提供 職員ら(堺市東区で)= 止水板の設置訓練を行う

だが、90の枠に対して申請

を導入した。11月末が期限

限3万円)を補助する制度

水板の購入費用の半額(上

大阪府は今年度から、

いる」と打ち明けた。

用意するが、 は40件程度にとどまってい き続き周知を進めていきた るという。府の担当者は「引 い」としている。

一雅彦事務長は「患者らの命 00万円で導入した。 斎藤 浸水を防ぐ止水板を約16 99床)は20年、院内への 堺市東区の日野病院(1

「移動させるスペースがな する病院もあった。働き方 が経営に苦しんでおり、 は「対策をしていない」と がある一方、アンケートで うかわからない災害よりも 中部のある病院の担当者は 品の高騰などで多くの病院 改革による人件費増や医薬 には代えられない」と話す。 優先すべきものが山積して 「100年に1度来るかど 徐々に対策を進める病院